（別紙様式1）

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 ： 山梨県
農 業 委 員 会 名 ： 北杜市農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況（平成31年3月31日現在）

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	4,612
自給的農家数	2,131
販売農家数	2,481
主業農家数	301
準主業農家数	439
副業的農家数	1,741

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,464
女性	1,701
40代以下	169

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	196
基本構想水準到達者	130
認定新規就農者	34
農業参入法人	56
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,130.0	2,020.0	2,020.0			5,150.0
経営耕地面積	2,070.0	1,371.0	1,292.0	79.0		3,441.0
遊休農地面積	113.8	249.2	248.8	0.4		363.0
農地台帳面積	3,394.8	4,386.3	4,090.3	50.0	246.0	7,781.1

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日 H　年　月　日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	―						0	0
女性	―						0	0
40代以下	―						0	0

新制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	―	13
認定農業者に準ずる者	―	0
女性	―	2
40代以下	―	1
中立委員	―	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	23	23	8

＊現在の体制を記載することとし、旧・新いずれかの記載事項は削除

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （平成31年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,150.0　ha	1,324.9　ha	25.7　%
課　　題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。担い手農家の経営規模拡大に向けた対策を講じ、利用集積を図る必要がある。		

※1　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和元年度の目標及び活動計画

目　　標	集積面積　2,000.0　ha	（うち新規集積面積　30.0　ha）
	目標設定の考え方：　**離農者が所有する農地の集積を行う。**	
活動計画	高齢化により離農者が増加傾向にあり、次の耕作者への円滑な移行のため、9月と12月に農業委員による移行推進活動を行う。	

※1　集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2　新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入
※3　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ　新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者	29年度新規参入者	30年度新規参入者
	15　経営体	15　経営体	8　経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	4.0　ha	5.0　ha	4.0　ha
課　　題	担い手組織において高齢化が進んでおり、今後の組織運営に支障をきたす恐れがある。世代交代がスムーズに行えるよう、法人化のメリットについて周知を図り、人材の確保が必要である。		

※1　新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	10　経営体	参入目標面積	5.0　ha
活動計画	新規就農者を対象とした相談会の実施。（12月）		

※1　目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1　現状及び課題

現　　状 （平成31年3月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	5,513.0　ha	363.0　ha	6.6　%
課　　題	中山間地域のため傾斜地が多く、未整備の耕作状況が不利な農地が多いこと。		

※1　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和元年度の目標及び活動計画

目　標		遊休農地の解消面積	20.0 ha	
		目標設定の考え方：	中間管理事業の導入と企業参入の推進を行う。	
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		94　人	9　月～　10　月	11　月～　12　月
		調査方法	市内全農地を対象に、現地確認作業を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11　月～　12　月	1　月～　2　月	
	その他			

※1　遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2　遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3　「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 （平成31年3月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	5,150.0　ha	2.5　ha
課　　題	違反転用についての認識不足が見受けられるので、農地法の制度を周知徹底する必要がある。	

※　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和元年度の活動計画

活動計画	違反転用についての認識不足が見受けられるので、農地法の制度を周知徹底する必要がある。

※　活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入